

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

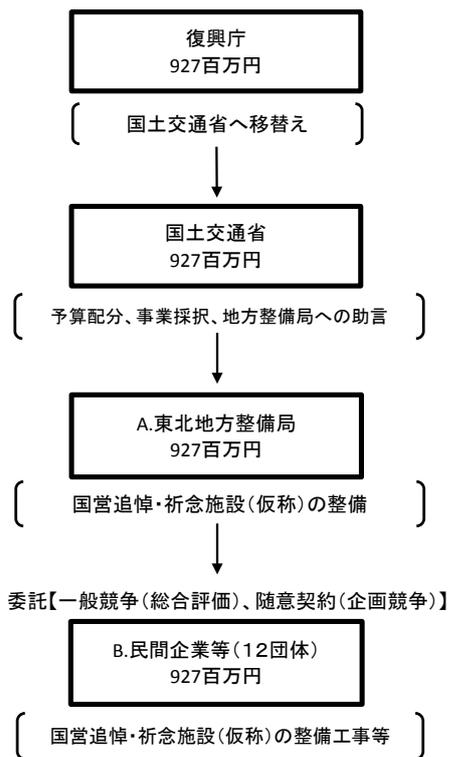
事業名	国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省設置法第4条第48号			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29策定)、東日本大震災からの復興の象徴となる国営追悼・祈念施設(仮称)の設置について(H26.10.31閣議決定、H29.9.1一部変更)				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年10月31日付け閣議決定(平成29年9月1日一部変更)に基づき、地方公共団体との連携の下、岩手県陸前高田市、宮城県石巻市及び福島県双葉郡浪江町の一部の区域に、国営追悼・祈念施設(仮称)を設置することにより、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が整備する復興祈念公園の中に、国が中核的施設となる丘や広場等の施設を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	200	526	1,247	2,192	2,372		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	220	531	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲220	▲531	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	200	306	936	2,723	2,372			
	執行額	200	305	927	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	58%	74%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	(目)国営追悼・祈念施設整備費	2,192	2,372	国営追悼・祈念施設(仮称)の工事が本格化すること等による増					
	計	2,192	2,372						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	国営追悼・祈念施設(仮称)は、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のために設置する施設であることから、定量的な目標を示すことはできない。			東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、岩手県陸前高田市、宮城県石巻市及び福島県双葉郡浪江町の一部の区域に、国営追悼・祈念施設(仮称)を設置する。27~29年度は岩手県及び宮城県において整備を実施した。					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	平成32年度末までに国営追悼・祈念施設(仮称)を岩手県・宮城県において整備する。	完成した国営追悼・祈念施設(仮称)の箇所数	実績	箇所	0	0	0	-	-
			目標値	箇所	0	0	0	-	2
			達成度	%	0	0	0	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国営追悼・祈念施設(仮称)事業実施箇所数		箇所	2	2	2		-	
		箇所	2	2	2	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/事業実施箇所数						百万円	100	153
			計算式 百万円/箇所	200/2	305/2	927/2	2,723/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成26年10月31日付け閣議決定(平成29年9月1日一部変更)に基づき、岩手県、宮城県及び福島県において地方公共団体が整備する復興祈念公園の中に、丘や広場など中核的施設となる国営追悼・祈念施設(仮称)を整備することにより、良好で緑豊かな都市空間の形成が図られ、施策目標に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			年度	年度		年度			年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的としており、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設(仮称)を設置する事業であることから、地元自治体のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体が設置する復興祈念公園の中に、国が中核的施設となる丘や広場等の施設を国営追悼・祈念施設(仮称)として設置することが閣議決定されているため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承及び国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的としており、閣議決定に基づき実施する事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	発注先の選定にあたっては、総合評価方式等を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承及び国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的として、閣議決定に基づき設置するものであることから、国が実施する事業として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等を基に価格を設定しており、妥当なコストの水準が確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局では、工事の契約にあたって、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	閣議決定された国営追悼・祈念施設(仮称)の整備事業のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	想定以上の震災瓦礫が埋まっていることが判明し、撤去に不測の日数を要したことから、建築工事等が遅れたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	岩手県及び宮城県において平成32年度までの整備を目標に、概ね順調に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り事業を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年10月31日付け閣議決定(平成29年9月1日一部変更)を踏まえ、復興庁・国土交通省・地方公共団体間での調整を十分に行い、国営追悼・祈念施設(仮称)事業を進めている。 なお、支出先の選定については、総合評価方式等を採用することにより、透明性・公平性の確保を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、関係者間で連携を図りながら、地元の意向等を踏まえて国営追悼・祈念施設(仮称)の整備を進めていく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の目的である国営追悼・祈念施設(仮称)の整備に向け、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0001
平成28年度	0183		
平成29年度	復興庁 (0149)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

